

中村隆英氏の“A History of Showa Japan,
1926-1989”に対する授賞審査要旨

本書 (translated by Edwin Whemmouth ; University of Tokyo Press, 一九九八) は、中村氏が、一九九三年、東洋経済新報社より刊行した『昭和史 I・II』の英訳版であるが、『昭和史』の最終部分「むずび——昭和の時代」に替えて、Epilogueを配し、八〇年代のいわゆる「バブル」景気のもと、八〇年代末のソ連・東欧の変動にともなう東西冷戦の終結、九〇年代の「失われた一〇年」にまで筆を進めている。また、日本語版にはなかったり、本文中に割注の形で附せられていた注を、章末にまとめ充実させている。

本書の特徴を挙げるならば、第一に、昭和期日本の経済史を中心に据え、裾野を政治、社会、文化、それに日本をとりまく国際情勢にまで広げることにも配慮し、歴史書としてバランスのとれた構成をとっている。第二に、昭和史といっても、狭義の「昭和」年代ではなく、第一次世界大戦（大正三年—七年）の時期から、いわゆるバブル崩壊期までを射程に入れ、第一次大戦のブーム—戦後不況—昭和初期の不景気—戦時統制経済—敗戦—復興期—高度成長期—そ

の終焉、と続くダイナミックな変化に富んだ八〇年間をカバーしており、この時代の歴史を一人の筆で描ききっている。おそらく、日本の経済史あるいは歴史のなかで、これほど起伏に富み、多くの複雑な出来事を抱え、しかも多数の記述資料や統計を持つ時代はなかった。こういった時代の歴史を叙述するに当り、中村氏は政治と経済の関係を軸に据えた。日本の資本主義的発達が不十分で、国内が社会的に不安定となり、海外への軍事的な侵出を必要とした時代には、日本における資本主義の「矛盾」の解明を中心課題とする考え方が有力であったが、戦後、しばらくの混乱期を経て、次第に安定した経済成長が開始され、所得の分布が相対的に均等になり、繁栄の八〇年代になると、経済発展に関する楽観論が有力になった。しかし、中村氏は、必ずしもこういった楽観論に立つのではなく、昭和日本にみられる経済・政治・社会・文化の諸局面の特徴を統計や記述資料によって跡付けている。

たとえば、中村氏は、戦争直後の傾斜生産が、経済安定本部、通産省、経済企画庁などによる政府主導でなされたこと、それが、いわば官民一体となった“Japan Inc.”の先駆となったことを指摘する。著者が行政や政治面にかなるのページ数を割いていることにも、こういった中村氏の考えが反映されている。

中村氏に従えば、通常現代日本経済史あるいは昭和史は、一九四

五年を分岐点とするが、経済史の上で、一九五五年を境界とするとされ、この点が本書の特色となっている。この年は、経済的には戦時統制経済—破壊—混乱—復興の過程が一応終了し、経済的水準がほぼ戦前水準に戻ったところで、本格的な「戦後」が始まった時期であった。政治的には、いわゆる五五年体制が成立し、自民党と社会党を対立軸とする「二大政党」体制が確立する。また、戦後を特徴付けるいくつかの出来事、生産品、消費財、さらには文芸作品が出現し、新しい時代の到来を示すいくつかの徴候がある、としてい

る。本書は、仮説を提示し、検証し、理論化するというスタイルの著書ではなく、一つの「歴史叙述」である。しかし、中村氏によって集められ、整理され、提示された統計図表や出来事は、生命を吹き込まれ、「昭和」という波瀾に満ちた時代を再現してくれる。中村氏によれば、日本の資本主義経済が脆弱な間は、「政治」が前面に出て「経済」をリードする。したがって、その「政治」が、戦前日本のごとく、軍部によって「統帥権」の名のもとに暴走すると、「経済」はそれに追走し、市場経済の理念から離れた計画経済——企業の利潤追求第一主義からの脱却、所有と経営の分離すら唱えられるようになる。これは戦後の危機の時代にも続き、戦後復興の過程で、経済安定本部の設置、四大重点産業の傾斜生産、その実現の

ための日本開発銀行の設置、そして通産省による産業政策の実施といった政府主導の経済発展の政策を、一本の線でつないでいる。戦前・戦中と戦後の経済は、もちろん敗戦による壊滅とアメリカの対日占領抜きで考えることは出来ないが、そこに一つの連続性さえ見出されるとしている。同時に中村氏はこのような政・官・民癒着の経済を、日本型の資本主義経済と捉えるのであるが、そのような形の経済が、国際的に容認されるのか、を中村氏は問うている。

しかし、高度成長が実現すると、「政治」は「経済」からその果実をむさぼり取ろうとして、利益誘導型の政治が実現し、その典型が田中角栄内閣の成立である、としている。このような「政治」と「経済」の角逐が本書の通奏低音であるが、問題を複雑化するのが国際環境である。一九四五年の敗戦という紛れもない事実は、日本経済をほとんど壊滅させたが、一九五〇年の朝鮮戦争勃発による特需、冷戦の深化は日本の復興に外部から大きな影響を与えた。そうになると国際関係のなかでの日本という位置付けが必要になってくる。これは、まさに現代の問題でもあり、この著書の意義は、それを歴史のなかから事実を語ることを通じて見つけ出し、読者自身に解答を考えさせることにある。このような試みは、近代日本経済史に通暁する中村氏にして可能となったとしてよい。

しかし、本書に全く問題がないわけではない。歴史叙述には常に

問題の立て方、解釈の違いがつきまとうが、以下の点について議論がなされた。第一は、本書が「通史」であることで、「通史」が決して日本学士院賞の対象とならないわけではないが、本書が、いままでも数少なかった授賞対象としての「通史」に値するか否かの点。第二に、中村氏が持つ統計学的手法を、さらに有効に用いて分析を深め、その上統計の背後にある事実——深い文化的問題——への言及がさらにあつてもよかつたのではないか、という点。最後に、対外関係について、より適切な文献利用をなし得たのではないかと、という点である。これらについて、審査委員会において、かなり突っ込んだ議論がなされた。しかし、そのような問題の所在は、本書の価値を低めるものではない、という点で意見の一致をみた。

何よりも、日本経済の専門研究者による昭和期の歴史が、英語により刊行され、国際的に発信されたことを高く評価する。

理学博士金森博雄氏の「地震発生機構の物理的解明についての研究」に対する授賞審査要旨

はじめに 地震学には大きくわけて①地震波伝播特性から地球の構造を調べる歴史的な分野と、②一体地震は何時起こるのだろうか？どのような長期間にわたるプロセスと、どのような短期的な引き金で地震を起こすのだろうか？という未解決の問題が多い地震発生の研究分野とがある。プレートテクトニクスの理論は、長期のプロセスの枠組みをつくるのに成功したが、短期のプロセスについては明らかにできないまま、地震を予測不能のものにしている。この問題において基礎的な地球物理の問題は、地震の間に何が起きている（震源過程）かである。金森氏の研究は、地震発生域の近傍で、どのような力が働いて、またどのような運動が起きているのかを明らかにし、地震の物理的基礎を切り開いたものである。

地震の発生過程の研究と、沈み込み帯におけるプレート運動の解明
一九六〇年代から一九七〇年代にかけて金森氏は実体波だけでな